



鶏卵大手「イセ食品」異例の結末

国内鶏卵大手グループの中核会社「イセ食品」（東京都千代田区）は3月11日、債権者から東京地裁へ会社更生法を申し立てられ、3月25日に更生手続き開始決定を受けました。

負債総額は金融債務180億円を含む278億円にのぼります。大手スーパー各社の店頭に並び、自社ブランド商品『森のたまご』『伊勢の卵』を有する同社は法的手続きの下、スポンサー企業の支援を得て再建を目指すこととなりました。

イセ食品は1971年の設立。全国各地で鶏卵場を運営し、育種から飼育、採卵、加工、配送まで鶏卵関連事業を行なっていました。グループの飼育羽数は約1300万羽を誇り、国内全体の約10%に及びました。設立以来、経営の舵取りを担ってきたグループオーナーの下、2018年1月期の年売上高は約470億6000万円を計上しました。

株主と金融機関が会社更生法を申し立てる

しかしこの間、同業者の買収や設備投資、高額な美術品への資金投下もあり、借入金が増加していました。2020年以降は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて卵価が下落。資金繰りが悪化した同年4月から、裁判所が介入しない事業再生スキームのひとつ「私的整理」の枠組みを使って、取引金融機関に対してグループ借入金の返済猶予を要請していました。

その後は債務圧縮を進めるとともに、グルー

プオーナーの経営責任等を巡って金融機関と協議を継続。後継者の選定が課題となるなか、グループオーナーが2021年6月に代表取締役を退いたものの、主要債権者である金融機関との関係が悪化し、私的整理の協議は難航していました。2022年に入ると、飼料価格の高騰などで資金繰りが一段と悪化。一部の株主と金融機関が経営体制の刷新を図るべく、会社更生法を申し立てる「異例の結末」となりました。

経営者の高齢化、後継者難も深刻……

帝国データバンクがまとめた「全国『社長年齢』分析調査（2021年）」によれば、社長の平均年齢は60.3歳（前年比+0.2歳）となり、1990年の調査開始以来、右肩上がりの状況が続き、31年連続で過去最高を更新しました。

年代別の割合を見ると、「50代」（構成比27.6%）が最多、「60代」（同26.9%）が続いています。

これに対し、今回取り上げたイセ食品グループオーナーの年齢は「93歳」。帝国データバンクが保有する企業概要ファイル「COSMOS 2」（約147万社収録）を用いて算出した平均年齢を30歳以上も上回っています。経営者としての力量を年齢だけで判断することはもちろんできませんが、50年以上にわたって経営の第一線に君臨し続けた結果、知らぬ間にグループ全体でガバナンス（企業統治）不全に陥っていたのかもしれません。▲

ないとう おさむ 2000年に株式会社帝国データバンク入社。本社情報部、産業調査部、東京支社情報部、横浜支店情報部を経て2022年4月より現職。入社以来一貫して、倒産企業の取材、倒産動向のマクロ分析を手がける。専門は倒産動向分析、企業再生研究。